

士業(しぎょう)という言葉を知っていますか？ 士業とは、弁護士、行政書士、司法書士、弁理士、社会保険労務士(社労士)など、“士”という言葉が含まれる職業のことを指します。これらの人達は会社や特別なことでしか私たちと関わりがない専門家と思われるかもしれませんが、実生活でも意外と活用の機会があります。どんな仕事をしてくれるのか知っておくと役にたてるかもしれませんね。



弁護士の仕事と支払う費用にはどんな種類があるのですか？



日本弁護士連合会の弁護士についての序文には「皆さまの抱える問題について、適切な対処や解決策をサポートするのが弁護士です。 ご近所とのトラブルといった身の回りのお困りごとから、債務整理、労働問題、交通事故、会社経営に関する相談などひとりで悩まず、まずは弁護士にご相談ください。」と説明されています。

弁護士に支払う費用の種類としては着手金、報酬金、日当実費、手数料、法律相談料、顧問料があり、事件の内容（当事者間の争いの有無や難易度の違い）で、必要となる費用が変わってきます。

●着手金

着手金は弁護士に事件を依頼した段階で支払うもので、事件の結果に関係なく、つまり不成功に終わっても返還されません。着手金はつぎに説明する報酬金の内金でもいわゆる手付でもありませんので注意してください。

●報酬金

報酬金というのは事件が成功に終わった場合、事件終了の段階で支払うものです。成功というのは一部成功の場合も含まれ、その度合いに応じて支払いますが、まったく不成功（裁判でいえば全面敗訴）の場合は支払う必要はありません。

**●日当実費、**

実費は文字どおり事件処理のため実際に出費されるもので、裁判を起こす場合でいえば、裁判所に納める印紙代と予納郵券（切手）代、記録謄写費用、事件によっては保証金、鑑定料などがかります。

出張を要する事件については交通費、宿泊費、日当を支払うことになります。

●手数料

手数料は、当事者間に実質的に争いのないケースでの事務的な手続を依頼する場合に支払います。手数料を支払う場合としては書類（契約書、遺言など）作成、遺言執行、会社設立、登記、登録などがあります。

●法律相談料

依頼者に対して行う法律相談の費用として支払われます。法律相談料は、事件単位で個人から受ける初めての法律相談（事業に関する相談を除く）である「初回市民法律相談料」とそれ以外の「一般法律相談料」があります。

●顧問料

企業や個人と顧問契約を締結し、その契約に基づき継続的に行う一定の法律事務に対して支払われるものです。



弁護士や裁判所の費用を支払うことの困難な場合に助けてくれる制度があるのですか？



法律扶助制度があります。これは、自分では弁護士や裁判所の費用を支払うことが困難な人のために、公的な資金で援助を行う制度です。法律扶助については、2006年10月から日本司法支援センター（愛称「法テラス」）が業務を開始しましたので、詳細は同センターに相談することです。



行政書士の仕事はどんな内容ですか？



行政書士の仕事は、役所に提出する許認可等の申請書類の作成並びに提出手続代理、遺言書等の権利義務、事実証明及び契約書の作成等を行います。主な業務として、建設業許可関係、農地法関係、会社設立、相続・遺言、内容証明、開発許可関係、産業廃棄物許可関係、風俗営業許可関係、自動車登録、外国人の出入国事務関係、各種契約書の作成を行います。



司法書士の仕事はどんな内容ですか？



司法書士の仕事は、土地や住宅を購入した時の所有権移転登記の申請を行います。不動産の登記以外に株式会社・有限会社等会社や特定非営利活動法人（いわゆるNP0法人）・協同組合等法人にかかる設立等の登記手続を行います。



弁理士の仕事はどんな内容ですか？



特許権、実用新案権、意匠権、商標権などの知的財産権を取得したい方のために、代理して特許庁への手続きを行います。



社会保険労務士の仕事はどんな内容ですか？



全国社会保険労務士連合会の序文によると、社会保険労務士の仕事は、

●労働社会保険手続業務

- ・複雑・多岐にわたる労働社会保険の諸手続きを、皆さまに代わって、円滑かつ的確に行います。

●労務管理の相談指導業務

- ・良好な労使関係を維持するためや、労働者の皆さまが納得して能力を発揮できるようにするため、職場にあったきめ細やかなアドバイスを行います。

●年金相談業務

- ・複雑な年金制度をどなたにも分かりやすく説明し、必要に応じて各種事務手続きをお手伝いします。

●紛争解決手続代理業務

- ・裁判ではなく、「あっせん」という手続きにより、簡易、迅速、低廉に解決します。

●補佐人の業務

- ・相談の段階からお手伝いしていた社労士が、補佐人として弁護士と共に訴訟の対応にあたることで、安心して訴訟による解決を選択することができます。